



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩下 征吾

TEL 0947-32-7382

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,793	0.7	37		43		105	
28年3月期	1,806	5.0	2		35		7	

(注) 包括利益 29年3月期 120百万円 (%) 28年3月期 9百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	27.30		5.5	0.9	2.0
28年3月期	1.87		0.4	0.8	0.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,027	1,848	45.9	477.36
28年3月期	4,247	1,983	46.7	512.16

(参考) 自己資本 29年3月期 1,848百万円 28年3月期 1,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	31	106	121	562
28年3月期	111	5	116	822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	19		1.0
29年3月期		0.00		5.00	5.00	19		1.0
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,861	3.8	56		46		32		8.42

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,873,000 株	28年3月期	3,873,000 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	3,873,000 株	28年3月期	3,873,000 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,790	0.1	3		6		73	
28年3月期	1,791	1.9	3		36		106	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.97	
28年3月期	27.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,057	1,888	46.5	487.63
28年3月期	4,249	1,988	46.7	513.39

(参考) 自己資本 29年3月期 1,888百万円 28年3月期 1,988百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の伸び悩みに加え、インバウンドによる消費拡大の鈍化や、中国をはじめとする新興国景気減速など国際情勢の変化等による不安定な株価や為替等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、食の安全・安心だけでなく、同業種はもとより他業種との店舗間競争が一層激しくなるとともに、原材料価格の高騰や人財コストの上昇が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時から理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、平成29年2月には韓国の現地法人JCF株式会社と合弁会社「JAPAN KOREA FRANCHISE」を設立するとともに、同年2月24日には韓国1号店目となる「うどん駅 葺山店」を韓国釜山にて、グランドオープンいたしました。

「うどん駅」は、当社のうどん事業及び『牛もつダイニング Y' s KITCHEN』の居酒屋事業のノウハウと、韓国国内においてフランチャイズビジネスでの実績があるJCF株式会社の物流及び食材生産等のノウハウを融合した、共同開発ブランドであり、6月には韓国ソウル市内へ2号店目の出店を計画しており、ラーメン事業に加えて、新たな収益基盤となるものと確信しております。

以上の取り組みを行う中で、当連結会計年度における売上高につきましては、海外事業における店舗数の増加に伴う食材出荷が増加したものの、国内直営店及びFC店舗において、「平成28年熊本地震」の影響に加え、リオデジャネイロオリンピック及び台風等の影響による外食控え等の影響により、第2四半期連結累計期間における繁忙期の来店客数の減少に伴う売上高の減収を取り戻すために、国内店舗における様々なイベントの実施及び新メニューの導入といった施策に取り組んだものの、改善は図れなかったことから、売上高は1,793百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

また、利益面におきましては、平成28年4月に『山小屋 吉田店』を『九州麺匠の味 やまごや吉田店』としてリニューアルオープンをしたことで、「新たなブランドの確立」に取り組んだことに伴う改装諸費用に加え、当社が所有する工場施設の一部を賃貸設備へ転換するためのリノベーションを行う等、改装費用が重なったこと、さらに、「TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」への出展費用等の影響により、営業損失37百万円（前期は営業損失2百万円）、経常損失43百万円（前期は経常損失35百万円）となりました。

さらに、当社が保有している固定資産の一部について賃貸用ビルの老朽化及び賃貸借契約満了等により閉店が確定した店舗について、解体撤去費用等を含む減損損失46百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失105百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 外食事業

当連結会計年度におきましては、新規顧客獲得と既存顧客のリピート率向上を図るため、「餃子190円」、「餃子半額」といった餃子をメインとした販促セールを実施したことに加え、長崎地区全店での「熊本地震義援金プロジェクト」の実施、さらに、地元ラジオ局とのタイアップ企画として、新メニュー「熊本県と大分県のこだわり抜いた食材を使用したスペシャル餃子」の商品を導入し、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めるとともに、一部の店舗におきましては、期間限定の新メニューを導入し、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいりました。

また、行楽シーズンに各市町村にて開催されるイベントへ積極的に参加し、「山小屋ラーメン屋台」や「コロコロ炭火焼」といった商品を多くのお客様へ提供するとともに、平成28年12月には子供たちが柔道で心身を鍛えた発表の場と青少年の健全育成を目的として『第1回 山小屋杯柔道大会』を開催する等、「山小屋」、「ばさらか」及び「一康流」のブランディングの向上を図るとともに、QSCの徹底を積極的に行い「美味しさと快適な食の空間」に取り組む事により、店舗体質の改善に努めてまいりました。

一方、海外事業につきましては、フィリピン・中国・インドネシアといった国と地域での出店が加速し、フィリピンにおきましては、これまでマニラ市内での出店に注力しておりましたが、当連結会計年度におきましては、バコロド市及びイロイロ市といった新たな地域にて、「一康流 福岡ラーメン」を出店しております。また、新たな出店国として、平成29年2月24日には、韓国1号店目となる、「うどん駅 葺山店」をオープンしており、ラーメン事業に加えて、新たな収益源の基盤を構築してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,644百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益102百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の店舗状況は、前連結会計年度末に比べ5店舗増加し163店舗（直営店4店舗、FC店112店舗、海外47店舗）となりました。

店舗数の増減については、新規出店が16店舗（FC店2店舗、海外14店舗）、中途解約による店舗の閉店11店舗（FC店2店舗、海外9店舗）、「社員独立制度」等により直営店からFC店へ転換した店舗は1店舗であります。

2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

なお、当連結会計年度において、当社が所有する工場施設の一部を賃貸設備へ転換したことで、リノベーションに係った諸費用が計上され、当連結会計年度の売上高は65百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益24百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

3) 外販事業

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売および一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行なっております。

当連結会計年度における外販事業の売上高は54百万円(前年同期比13.5%増)となり、営業損失43百万円(前期は営業損失42百万円)となりました。

4) 美容・健康事業

平成28年8月15日に設立した、株式会社日本美容研究所が取り扱うプライベートブランドを用いて、国内外におけるファスティングスタジオの事業展開を進めております。また、同社の美容関連・健康食品両分野において、コールセンターを用いての販売促進を行うと同時に、インターネット通販サイトにおける通信販売およびドラッグストア・免税店等の一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行なっております。

なお、当連結会計年度は設立初年度でもあり、売上高は2百万円となり、経費面におきましては、国内及び海外に向けて、自社プライベートブランドのブランディング強化を目的に、平成28年10月に開催されました「TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」に出店したことによる出店費用等の影響により、営業損失56百万円となりました。

しかしながら、「TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」の実績を掲げたことにより、現在、海外からの商品発注を受けておりますので、今後の海外への販路拡大に向けての費用対効果は充分あったものと判断しております。

5) その他

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

連結子会社株式会社Zing'sは、デザイン事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、新店舗の出店における導入設備の販売が増加し、前連結会計年度に比べ19百万円増収の売上高25百万円(前年同期比368.2%増)となったものの、連結子会社株式会社Zing'sの設立費用等の影響に伴い、営業損失2百万円(前期は営業利益0百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して219百万円減少し、4,027百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が249百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して85百万円減少して、2,178百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が105百万円及び賞与引当金が10百万円減少したものの未払金が33百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して134百万円減少して、1,848百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が125百万円及びその他有価証券評価差額金が6百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少が31百万円あったことに加え、財務活動による資金の減少が121百万円、さらに、投資活動による資金の減少が106百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ259百万円資金は減少し、当連結会計年度末は562百万円(前連結会計年度末は822百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は31百万円であり、前連結会計年度に比べ143百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が118万円及び貸倒引当金が32百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は106百万円であり、前連結会計年度に比べ101百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、前連結会計年度に比べ連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が87百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は121百万円であり、前連結会計年度に比べ4百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が4百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いている環境の中で、当社グループでは引き続き「海外100店舗」を目標に掲げ、アジア圏を中心に海外での店舗展開を進め、既存の「山小屋」、「ばさらか」、「一康流」、「Y's KITCHEN」等のブランド店舗の出店における加速化・効率化を図り、食材販路の拡大はもちろんのこと、新たな収入源の獲得についても注力してまいります。

平成30年3月期連結会計年度における出店計画につきましては、通常の山小屋ブランドをメインに34店舗（F C店12店舗、海外22店舗）を計画しております。なお、直営店舗の出店についての計画はございませんが、既存店舗の閉店防止策として既存F C店舗の改装費用の一部を当社が負担する等、収益の改善を行い、売上高の増加はもちろん、「美味しさと快適な食の空間」の追求と店舗体質の改善に努めてまいります。このような状況の中、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,861百万円、営業利益56百万円、経常利益46百万円、親会社株主に帰属する当期純利益32百万円をそれぞれ計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,519	619,760
売掛金	142,668	185,472
商品及び製品	101,451	122,917
仕掛品	4,201	1,416
原材料及び貯蔵品	13,046	13,729
前払費用	14,092	16,570
繰延税金資産	14,328	—
その他	28,254	33,338
貸倒引当金	△1,713	△4,593
流動資産合計	1,185,850	988,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,249,138	2,246,884
減価償却累計額	△1,213,375	△1,287,366
建物及び構築物 (純額)	1,035,763	959,518
機械装置及び運搬具	543,057	537,986
減価償却累計額	△494,253	△502,865
機械装置及び運搬具 (純額)	48,803	35,121
土地	1,585,604	1,585,604
その他	125,011	113,341
減価償却累計額	△101,534	△102,637
その他 (純額)	23,477	10,703
有形固定資産合計	2,693,648	2,590,947
無形固定資産		
その他	8,360	81,673
無形固定資産合計	8,360	81,673
投資その他の資産		
投資有価証券	138,098	142,181
長期貸付金	93,583	86,549
繰延税金資産	1,193	1,023
敷金及び保証金	110,183	107,439
その他	68,890	80,010
貸倒引当金	△52,150	△50,720
投資その他の資産合計	359,799	366,484
固定資産合計	3,061,809	3,039,105
資産合計	4,247,660	4,027,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,104	83,001
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	494,977	493,132
未払法人税等	9,271	10,481
賞与引当金	22,325	11,421
ポイント引当金	811	632
その他	218,050	239,433
流動負債合計	1,024,541	1,038,102
固定負債		
長期借入金	966,832	861,725
繰延税金負債	3,111	2,562
役員退職慰労引当金	46,939	50,586
退職給付に係る負債	63,006	65,182
資産除去債務	45,193	46,451
その他	114,425	114,254
固定負債合計	1,239,509	1,140,762
負債合計	2,264,051	2,178,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	127,872	2,747
株主資本合計	1,961,511	1,836,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,122	18,198
退職給付に係る調整累計額	△3,025	△4,754
為替換算調整勘定	—	△978
その他の包括利益累計額合計	22,096	12,465
純資産合計	1,983,608	1,848,852
負債純資産合計	4,247,660	4,027,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,806,155	1,793,160
売上原価	926,165	940,295
売上総利益	879,990	852,864
販売費及び一般管理費	882,486	890,471
営業損失(△)	△2,495	△37,607
営業外収益		
受取利息	5,730	5,860
受取配当金	53	160
協賛金収入	1,329	2,264
受取保険金	2,581	—
違約金収入	10,249	762
その他	2,347	3,725
営業外収益合計	22,292	12,774
営業外費用		
支払利息	17,243	15,259
貸倒引当金繰入額	35,271	—
その他	2,812	3,618
営業外費用合計	55,327	18,877
経常損失(△)	△35,530	△43,711
特別利益		
固定資産売却益	6,648	356
関係会社株式売却益	73,105	—
特別利益合計	79,753	356
特別損失		
固定資産除却損	3,438	147
減損損失	12,495	46,509
敷金及び保証金解約損	100	—
特別損失合計	16,033	46,657
税金等調整前当期純利益	28,189	△90,012
法人税、住民税及び事業税	6,368	4,590
法人税等調整額	29,096	16,156
法人税等合計	35,465	20,747
当期純損失(△)	△7,276	△110,759
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△5,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,276	△105,759

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失 (△)	△7,276	△110,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,489	△6,923
為替換算調整勘定	—	△978
退職給付に係る調整額	△2,288	△1,729
その他の包括利益合計	17,201	△9,631
包括利益	9,925	△120,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,925	△115,391
非支配株主に係る包括利益	—	△5,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	831,588	154,513	1,988,152
当期変動額				
剰余金の配当			△19,365	△19,365
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△7,276	△7,276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△26,641	△26,641
当期末残高	1,002,050	831,588	127,872	1,961,511

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,632		△737	4,895	1,993,047
当期変動額					
剰余金の配当					△19,365
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△7,276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,489		△2,288	17,201	17,201
当期変動額合計	19,489	—	△2,288	17,201	△9,440
当期末残高	25,122	—	△3,025	22,096	1,983,608

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	831,588	127,872	1,961,511
当期変動額				
剰余金の配当			△19,365	△19,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△105,759	△105,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			△125,124	△125,124
当期末残高	1,002,050	831,588	2,747	1,836,386

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,122	—	△3,025	22,096	—	1,983,608
当期変動額						
剰余金の配当						△19,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△105,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,923	△978	△1,729	△9,631	—	△9,631
当期変動額合計	△6,923	△978	△1,729	△9,631	—	△134,755
当期末残高	18,198	△978	△4,754	12,465	—	1,848,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,189	△90,012
減価償却費	103,615	99,905
減損損失	12,495	46,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,190	1,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,925	△10,903
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,473	3,647
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,223	446
受取利息及び受取配当金	△5,783	△6,021
支払利息	17,243	15,259
持分法による投資損益 (△は益)	—	472
関係会社株式売却損益 (△は益)	△73,105	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,210	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,238	△42,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,420	△19,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,290	3,897
その他	△4,377	△16,575
小計	128,949	△14,092
利息及び配当金の受取額	6,318	6,154
利息の支払額	△17,060	△15,149
法人税等の支払額	△6,260	△8,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,947	△31,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4	△10,004
有形固定資産の取得による支出	△78,868	△18,521
無形固定資産の取得による支出	△1,561	△63,506
有形固定資産の売却による収入	27,640	436
資産除去債務の履行による支出	△2,980	—
貸付けによる支出	△24,000	△3,268
貸付金の回収による収入	18,597	8,377
敷金及び保証金の差入による支出	△4,000	△53
敷金及び保証金の回収による収入	8,715	3,012
保険積立金の積立による支出	△20,017	△11,059
子会社株式の取得による支出	—	△4,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	87,123	—
関係会社株式の取得による支出	△18,255	△9,890
その他	2,150	2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,459	△106,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	445,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△542,127	△546,952
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,000
配当金の支払額	△19,178	△19,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,306	△121,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,818	△259,763
現金及び現金同等物の期首残高	831,819	822,000
現金及び現金同等物の期末残高	822,000	562,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社Zing's

株式会社日本美容研究所

当連結会計年度から新規設立により株式会社Zing's、株式会社日本美容研究所の2社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

台湾威斯食品股份有限公司

YSFOOD HK Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

台湾威斯食品股份有限公司は支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。

YSFOOD HK Ltdは、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

JAPAN KOREA FRANCHISE

Japan Traditionals Sp.z.o.o

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度から新規設立によりJAPAN KOREA FRANCHISEを持分法適用の関連会社を含めております。

当連結会計年度からJapan Traditionals Sp.z.o.oを持分法適用の関連会社を含めております。これは、重要性が増したことにより、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

台湾威斯食品股份有限公司

YSFOOD HK Ltd

(持分法を適用していない理由)

台湾威斯食品股份有限公司は、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であることから、持分法の適用から除外しております。

YSFOOD HK Ltdは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ.時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ.時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

②たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△17,866千円は、「保険積立金の積立による支出」△20,017千円、「その他」2,150千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売とした「外販事業」、美容商品を主要販売とした「美容・健康事業」を報告セグメントとしております。当事業年度より、(株)日本美容研究所を新設したことに伴い、報告セグメントに「美容・健康事業」が追加となり4区分に変更しております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸 (F C加盟店以外)
外販事業	当社の生産製品を主に外販
美容・健康事業	美容品を主に外販

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,690,088	62,152	48,375	1,800,615	5,540	1,806,155	-	1,806,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	699	699	-	699	△699	-
計	1,690,088	62,152	49,075	1,801,315	5,540	1,806,855	△699	1,806,155
セグメント利益又は損失(△)	69,443	30,310	△42,098	57,656	846	58,502	△60,998	△2,495
セグメント資産	2,306,378	782,964	2,324	3,091,667	-	3,091,667	1,155,992	4,247,660
その他の項目								
減価償却費	78,485	18,508	143	97,136	-	97,136	6,479	103,615
減損損失	12,495	-	-	12,495	-	12,495	-	12,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,910	-	-	75,910	-	75,910	8,519	84,429

II 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	美容・健 康事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	1,644,520	65,631	54,930	2,607	1,767,689	25,470	1,793,160	—	1,793,160
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	125	—	—	178	473	651	△651	—
計	1,644,573	65,756	54,930	2,607	1,767,867	25,943	1,793,811	△651	1,793,160
セグメント利益 又は損失 (△)	102,319	24,765	△43,338	△56,750	26,995	△2,071	24,923	△62,530	△37,607
セグメント資産	2,424,657	765,378	2,735	43,382	3,236,154	2,253	3,238,407	789,309	4,027,717
その他の項目									
減価償却費	74,002	20,749	72	100	94,924	170	95,095	4,809	99,905
減損損失	16,016	30,493	—	—	46,509	—	46,509	—	46,509
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	7,130	7,458	—	1,032	15,621	541	16,163	65,917	82,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント損失(△)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△61,653	△62,905
セグメント間取引消去	655	375
合計	△60,998	△62,530

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,157,725	864,893
セグメント間取引消去	△1,733	△75,583
合計	1,155,992	789,309

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	5,939	5,227
セグメント間取引消去	539	△418
合計	6,479	4,809

※全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	8,519	82,080
セグメント間取引消去	-	-
合計	8,519	82,080

※全社資産は、主に本社における敷地整備費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	512円16銭	477円36銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△1円87銭	△27円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△7,276	△105,759
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△7,276	△105,759
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,873,000	3,873,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。